

第 2 期

# 決 算 報 告 書

令和 3年 10月 1日から

令和 4年 9月 30日まで

◁

株 式 会 社    K N G フ ァ ー ム  
( 法 人 番 号 : 4040001119765 )



令和 4年 9月30日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
I 流 動 資 産 ( 預 金 及 掛 資 費 入 替 )	( 66,307,171)	I 流 動 負 債 ( 未 払 未 払 法 人 税 預 り )	( 13,132,029)
現 金	25,875,599	未 払 金	10,220,135
掛 資 費 入	28,883,962	未 払 法 人 税	2,723,714
掛 資 費 入	8,282,009	預 り	103,000
掛 資 費 入	2,044,039		85,180
掛 資 費 入	1,129,737		
掛 資 費 入	91,825		
II 固 定 資 産 ( 有 形 固 定 資 産 )	( 272,201,639)	II 固 定 負 債 ( 長 期 借 入 金 )	( 210,000,000)
建 築 物	( 270,886,639)		210,000,000
機 械 及 び 装 置	192,076,663		
工 具 及 び 備 品	78,338,850		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	301,027		
	170,099		
無 形 固 定 資 産 ( 借 地 )	( 1,280,000)	負 債 の 部 合 計	223,132,029
	1,280,000	( 純 資 産 の 部 )	
投 資 そ の 他 の 資 産 ( 保 証 )	( 35,000)	I 株 主 資 本 金 ( 1. 資 本 )	( 115,376,781)
	35,000	2. 資 本 剰 余 金	( 20,000,000)
		3. 利 益 剰 余 金 ( 1)そ の 他 利 益 剰 余 金	( 95,376,781)
		繰 越 利 益 剰 余 金	( 95,376,781)
			95,376,781
III 繰 延 資 産	( 0)	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	( 0)
		III 新 株 予 約 権	( 0)
資 産 の 部 合 計	338,508,810	純 資 産 の 部 合 計	115,376,781
		負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	338,508,810

(単位：円)

科 目			金 額		
I	売上	高	135,343,500	135,343,500	135,343,500
II	売上原価	価高		952,218	
	当期首製品製造原	卸		171,918,101	
	期末棚卸	損		172,870,319	
	売上総	損		1,988,308	
		高失			170,882,011
					35,538,511
III	販売費及び一般管理費	費失		54,211,565	54,211,565
IV	営業外収入	益入		6,765,650	6,765,650
V	営業外費用	用息		195,094	195,094
	経常	損失			83,179,520
VI	特別利益	修正		58,968	58,968
VII	特別損益	修正		4,300	4,300
	税引前当期純損失	法人税、住民税及び事業税等		206,000	83,124,852
	過年度法人税			241,100	447,100
	当期純損失				83,571,952

<

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- |            |                         |
|------------|-------------------------|
| (1) 商品又は製品 | 売価還元法による原価法を採用しております。   |
| (2) 半製品    | 売価還元法による原価法を採用しております。   |
| (3) 仕掛品    | 売価還元法による原価法を採用しております。   |
| (4) 原材料    | 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 |
| (5) その他    | 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 |

## 2. 固定資産の減価償却方法

## (1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

## (2) 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

## (3) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

## 3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

## II. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	42,876,464円
-------------------	-------------

## III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数	200株
------------	------

## 2. 事業年度中の剰余金配当

無配のため、記載事項はありません。

## 3. 事業年度末日後の剰余金配当

無配のため、記載事項はありません。

## IV. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、576,883.90円であります。

2. 一株当たり当期純損失は、417,859.76円であります。

以上